

The Master Trust Bank of Japan

# 2018 中間期ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

# ■ 経営目標

## ■ 経営理念

### お客さまのニーズへの対応

お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

### 適切なリスク管理

たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、揺るぎない信頼の確立を図る。

### 資産管理総合サービスの効率的な提供

資産管理業務における新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、最高品質の資産管理総合サービスを効率的に提供する。

### 社会への貢献

資産管理業務の発展に寄与し、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

### 法令等の厳格な遵守と透明性の高い経営

法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

### 社員の専門性向上に向けた職場環境の整備

社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

## ■ 経営ビジョン

資産管理業務の新たな発展に貢献し、  
資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。

## ■ 目指すべき姿

最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で  
効率的に提供するリーディング・カストディバンク

## 目次

会社概要	1	信託業務に関する指標	10	元本補てん契約のある 信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等の額および合計額	26
資料編	4	財務諸表	12	貸出金償却の額	26
2018年中間期の 事業の概況	4	自己資本の充実状況 (自己資本の構成に関する事項)	18	連結決算の状況	26
財務ハイライト	4	自己資本の充実状況 (定量的事項)	20	金融再生法に基づく 資産査定状況	26
主要な業務の 状況を示す指標	5	有価証券等の時価情報	25	中小企業の経営の改善 及び地域の活性化のための 取組みの状況	26
預金に関する指標	6	貸倒引当金の期末残高 および期中の増減額	26		
貸出金等に関する指標	7	貸出金のうち破綻先 債権等の額および合計額	26		
有価証券に関する指標	9				

## ■ お客さま本位の業務運営

三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下MUFG)は、お客さま本位の取組みの徹底を図るため、グループ共通の指針となる「MUFG フィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。日本マスタートラスト信託銀行は、本方針に基づき、お客さま本位の取組みを更に向上してまいります。

「MUFG フィデューシャリー・デューティー基本方針」  
(<https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>)

「日本マスタートラスト信託銀行の取組内容」  
([https://www.mastertrust.co.jp/company/objective\\_f.html](https://www.mastertrust.co.jp/company/objective_f.html))

## ■ コーポレートスローガン

*Be professional*

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行はコーポレートスローガンとして

**「Be Professional」**を掲げております。

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行は、全ての役職員がこのコーポレートスローガンを共有することにより、社員一人ひとりがマーケットで評価されるプロに成長し、資産管理サービス品質の高度化を推進し、真にお客様に選ばれる資産管理専門銀行を目指しております。



# 会社概要

## ■ 商号および所在地

商 号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.

所 在 地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)

銀行代理店 なし

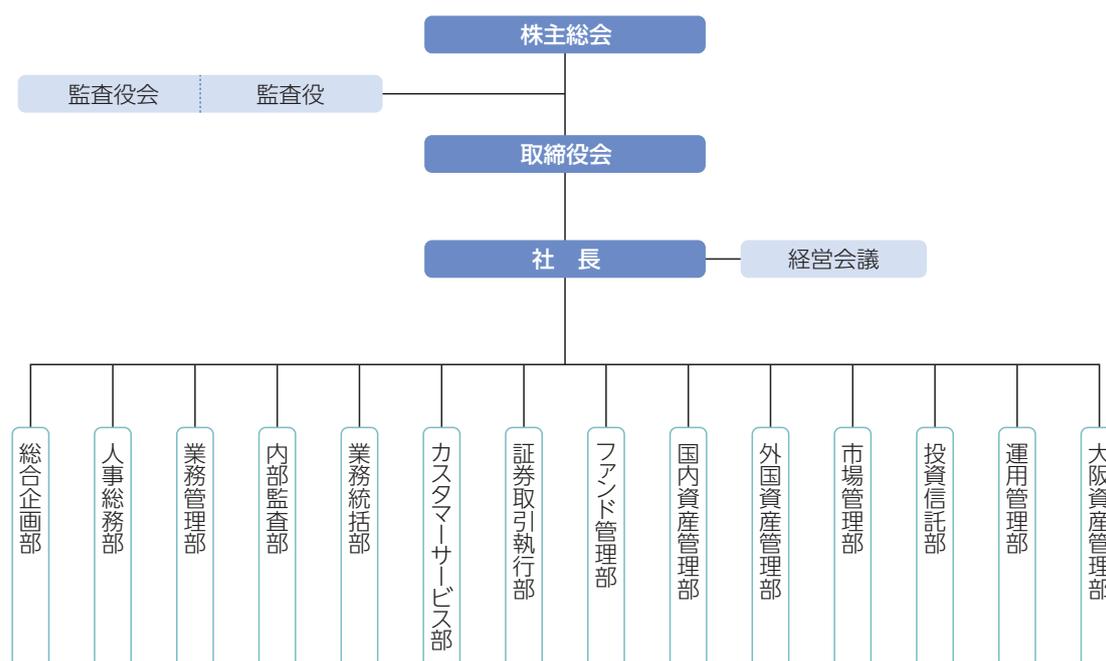
## ■ 役員の状況

(2018年12月31日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	伊藤 尚志	取締役(非常勤)	藤本 太郎
代表取締役副社長	櫛部 哲男	取締役(非常勤)	甲斐 靖也
常務取締役	金子 雅俊	監査役	島田 堅
常務取締役	飯山 研	監査役(非常勤)	檜崎 利哉
取締役	内藤 大三	監査役(非常勤)	秋山 直紀
取締役(非常勤)	庵 栄治		
取締役(非常勤)	安田 敬之	常務執行役員	上野 剛

## ■ 組織図

(2018年12月31日現在)



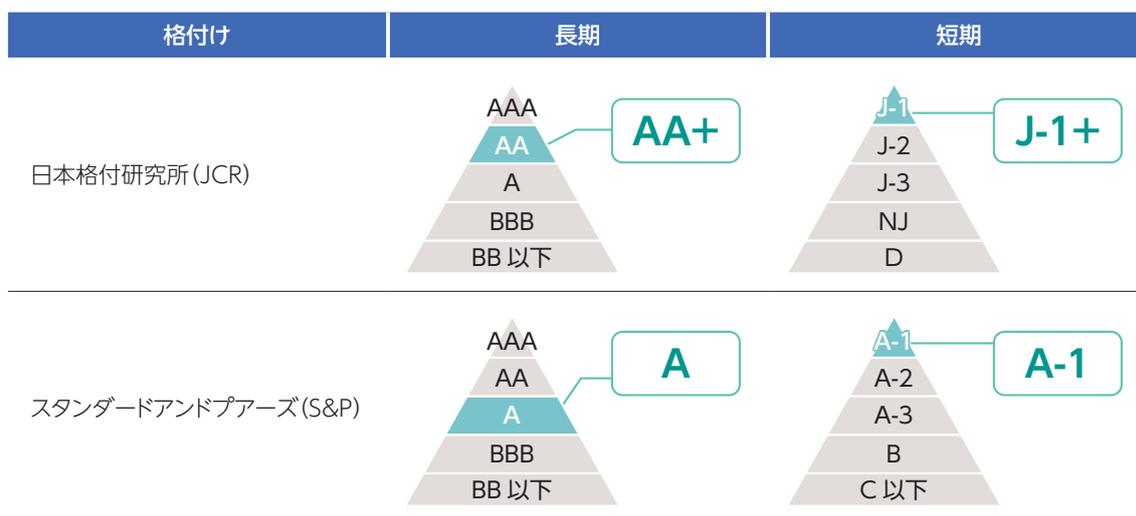
## ■ 株主一覧

(2018年12月31日現在)

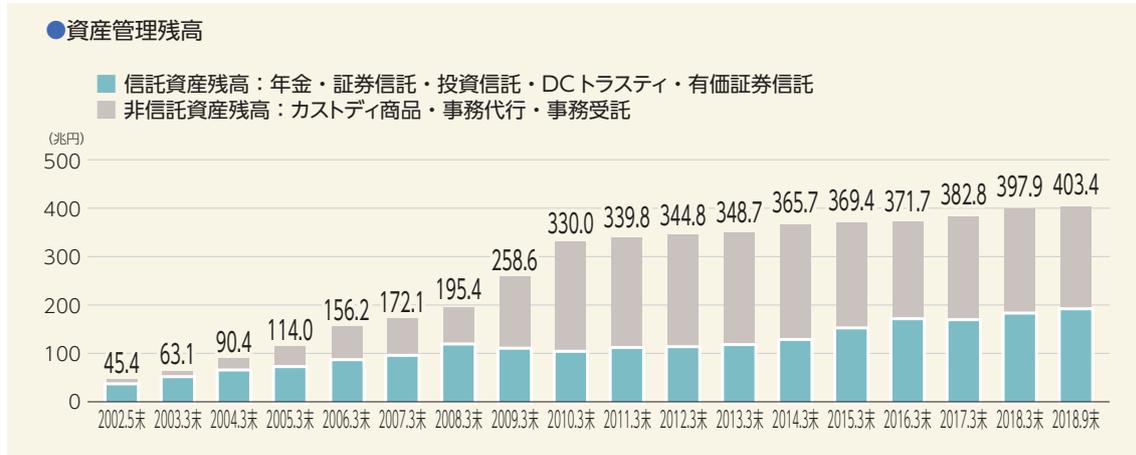
株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

## ■ 格付け

(2018年12月31日現在)



## ■ 資産管理残高の状況



## ■ TOPICS

- 2018.4 組織改正・大阪資産管理部の新設**  
首都圏広域災害時の業務継続態勢を強化するため、資産管理専門信託銀行では初めて、関西圏に独立した部として大阪資産管理部(所在：大阪府吹田市)を新設しました。資金決済や証券決済などの業務継続の優先順位の高い業務を中心に、東京とのデュアルオペレーション態勢を充実して参ります。
- 2018.5 国債決済期間短縮化への対応**  
決済リスクの削減、市場の流動性・安定性・効率性の向上や、国際的な市場間競争力の維持・強化を目的とする国債の決済期間短縮化(T+1化)において、業界内での市場ルール整備への参画や事前テストを経て、円滑に移行いたしました。
- 2018.7 組織改正・運用管理部の新設**  
資産運用会社からのミドル・バックオフィス業務の事務アウトソース受任業務の強化を目的とし、専門の組織として運用管理部を新設いたしました。
- 2018.11 MTBJセミナー開催**  
毎年恒例の運用会社様向けのセミナーを開催しました。海外市場の直近動向(中国市場投資)や、証券・資金決済改革をめぐる最新事情(CLS決済、株式決済期間短縮化)等についてご紹介いたしました。



MTBJセミナーの様様

## 2018年中間期の事業の概況

### ●金融経済環境

2018年度上半期のわが国経済は、GDP成長率が4-6月期がプラス成長となった後、自然災害が相次いだ7-9月期はマイナス成長となりましたが、全体として緩やかな拡大基調が継続していると考えております。

国内株式市場では、日経平均株価は期初21,000円台で始まり、円安の進行や米国経済の成長が日本企業の収益拡大に繋がるとの見方から上昇し、期末は24,000円台となりました。

国内金利は、10年物国債利回りは期初0.05%で開始し、国内景気や株価が堅調に推移する中で、日銀が長期金利のある程度の変動を容認することを決定したことから小幅上昇し、期末は0.13%となりました。

外為市場では、ドルは期初1ドル106円台から取引が始まり、米金利の上昇や好調な米国株式市場の流れを受けてドル高円安基調で推移し、期末は113円台で終了しました。ユーロは期初1ユーロ130円台で取引を開始し、イタリアの政局や財政に対する不安等を背景にもみ合う展開となりましたが、期末は132円台で終了しました。

### ●事業の経過および成果等

資産管理業務は、主に年金や投資信託などの信託資産が増加し、2018年9月末現在の管理資産残高は約403兆円となりました。

当中間期の損益は、経常収益11,683百万円(前年同期比389百万円増)を計上する一方、経常費用については11,124百万円(同415百万円増)となりました。

以上の結果、経常利益558百万円(同25百万円減)、税引前中間純利益558百万円(同25百万円減)、中間純利益385百万円(同5百万円減)となりました。

## 財務ハイライト

(単位：百万円)

	2016年9月期	2017年3月期	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
経常収益	11,939	23,328	11,293	22,505	11,683
経常利益	644	1,274	583	1,091	558
中間(当期)純利益	453	892	391	773	385
信託報酬	10,560	20,397	9,513	19,514	10,180
総資産額	2,548,169	3,220,692	2,982,696	3,294,049	2,932,588
銀行勘定貸出金	146,549	156,319	176,763	155,320	479,175
銀行勘定有価証券	22,402	30,425	17,032	9,027	5,026
信託財産額	180,903,118	198,304,047	197,095,921	221,194,048	215,799,119
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	139,248,488	152,194,360	151,405,022	172,959,270	169,333,819
預金	22,445	19,201	21,129	27,285	31,842
純資産額	22,055	22,508	22,613	23,000	23,190
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	46.72%	44.55%	24.37%	26.38%	51.25%
従業員数	784人	757人	808人	762人	798人

## 主要な業務の状況を示す指標

### ●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年3月期			2018年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	9,513	—	9,513	19,514	—	19,514	10,180	—	10,180
資金運用収支	△979	△0	△979	△2,016	△0	△2,016	△989	△0	△989
資金運用収益	△675	—	△675	△1,650	—	△1,650	△988	—	△988
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	304	0	304	366	0	366	0	0	0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	1,110	—	1,110	2,029	—	2,029	1,041	—	1,041
役務取引等収益	1,505	—	1,505	2,830	—	2,830	1,446	—	1,446
役務取引等費用	394	—	394	801	—	801	405	—	405
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	616	—	616	1,435	—	1,435	990	—	990
その他業務収益	616	—	616	1,435	—	1,435	990	—	990
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	10,261	△0	10,261	20,962	△0	20,962	11,223	△0	11,223
業務粗利益率	0.72%	△0.00%	0.72%	0.72%	△0.00%	0.72%	0.75%	△0.00%	0.75%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益÷資金運用勘定平残×100(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

### ●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年3月期			2018年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	2,839,944	△675	△0.04%	2,886,616	△1,650	△0.05%	2,949,699	△988	△0.06%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(129)	(0)		(83)	(0)		(22)	(0)	
資金調達勘定	2,854,304	304	0.02%	2,901,841	366	0.01%	3,042,411	0	0.00%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	142	—	—	81	—	—	23	—	—
資金調達勘定	129	0	0.00%	83	0	0.00%	22	0	0.00%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(129)	(0)		(83)	(0)		(22)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	2,839,957	△675	△0.04%	2,886,614	△1,650	△0.05%	2,949,700	△988	△0.06%
資金調達勘定	2,854,304	304	0.02%	2,901,841	366	0.01%	3,042,411	0	0.00%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期：5百万円、2018年3月期：5百万円、2018年9月期：81,502百万円)を控除して表示しております。

2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

### ●利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年3月期			2018年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	△0.04	—	△0.04	△0.05	—	△0.05	△0.06	—	△0.06
資金調達利回り (B)	0.02	0.00	0.02	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	△0.06	△0.00	△0.06	△0.06	△0.00	△0.06	△0.06	△0.00	△0.06

### ●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年3月期		2018年9月期	
	国内	国際	国内	国際	国内	国際
(国内業務部門)						
受取利息の増減	△148	—	△500	—	△313	—
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	—	(△0)	—	(△0)	—
支払利息の増減	△282	—	△627	—	△303	—
(国際業務部門)						
受取利息の増減	—	—	—	—	—	—
支払利息の増減	△0	—	△0	—	△0	—
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	—	(△0)	—	(△0)	—
(全店計)						
受取利息の増減	△148	—	△500	—	△313	—
支払利息の増減	△282	—	△627	—	△303	—

## ●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.03	0.03	0.03
資本経常利益率	5.16	4.79	4.82
総資産中間(当期)純利益率	0.02	0.02	0.02
資本中間(当期)純利益率	3.45	3.40	3.32

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率  

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$
2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率  

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$

(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

## 預金に関する指標

## ●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
流動性預金	18,525	21,473	21,289
国内業務部門	18,525	21,473	21,289
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	2,604	5,811	10,553
国内業務部門	2,604	5,811	10,553
国際業務部門	—	—	—
合計	21,129	27,285	31,842
国内業務部門	21,129	27,285	31,842
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	21,129	27,285	31,842
国内業務部門	21,129	27,285	31,842
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

## ●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
流動性預金	16,914	18,647	21,222
国内業務部門	16,914	18,647	21,222
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,525	4,782	4,980
国内業務部門	4,525	4,782	4,980
国際業務部門	—	—	—
合計	21,440	23,430	26,202
国内業務部門	21,440	23,430	26,202
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	21,440	23,430	26,202
国内業務部門	21,440	23,430	26,202
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	176,763	155,320	479,175
国内業務部門	176,763	155,320	479,175
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	176,763	155,320	479,175
国内業務部門	176,763	155,320	479,175
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	182,877	174,292	423,057
国内業務部門	182,877	174,292	423,057
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	182,877	174,292	423,057
国内業務部門	182,877	174,292	423,057
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
1年以下	176,763	155,320	479,175
うち変動金利	—	—	—
固定金利	176,763	155,320	479,175
合計	176,763	155,320	479,175
うち変動金利	—	—	—
固定金利	176,763	155,320	479,175

## ●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	176,763	155,320	479,175
合計	176,763	155,320	479,175

## ●支払承諾残高

該当ありません。

## ●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	176,763	155,320	479,175
合計	176,763	155,320	479,175

## ●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期末		2018年3月期末		2018年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	176,763	100.00%	155,320	100.00%	479,175	100.00%
合計	176,763	100.00%	155,320	100.00%	479,175	100.00%

## ●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	852.96	743.86	1,614.57
期末	836.57	569.23	1,504.81
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	852.96	743.86	1,614.57
期末	836.57	569.23	1,504.81

## 有価証券に関する指標

### ●商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

### ●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2017年9月期末								
国債	17,010	—	—	—	—	—	—	17,010
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21
2018年3月期末								
国債	9,006	—	—	—	—	—	—	9,006
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	20	20
2018年9月期末								
国債	5,001	—	—	—	—	—	—	5,001
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	24	24

### ●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
(国内業務部門)			
国債	21,629	19,337	6,754
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	142	81	23
(全店計)			
国債	21,629	19,337	6,754
株式	1	1	1
その他の証券	142	81	23

### ●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	100.88	82.53	25.78
期末	80.51	33.01	15.70
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	101.55	82.88	25.87
期末	80.61	33.08	15.78

## 信託業務に関する指標

### ●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2017年9月期末	(参考)2018年3月期末	2018年9月期末
<b>(資産)</b>			
貸出金	—	—	—
有価証券	151,405,022	172,959,270	169,333,819
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	13,324,165	13,977,143	14,463,885
信託受益権	4,412,195	5,049,661	5,170,731
受託有価証券	5,991,411	5,408,430	5,825,861
金銭債権	1,405,227	1,415,852	943,159
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	7,504,869	7,166,619	6,044,290
買入手形	—	—	—
コールローン	3,446,453	3,917,855	5,346,442
銀行勘定貸	2,919,046	3,219,340	2,855,792
現金預け金	6,687,529	8,079,875	5,815,137
その他	—	—	—
合計	197,095,921	221,194,048	215,799,119
<b>(負債)</b>			
金銭信託	27,405,204	29,858,329	28,079,421
年金信託	11,632,684	11,946,499	11,463,653
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	3,005,811	3,198,150	3,238,215
有価証券の信託	10,433,168	9,665,778	9,245,846
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	144,619,052	166,525,289	163,771,982
その他の信託	—	—	—
合計	197,095,921	221,194,048	215,799,119

### (注記)

2017年9月期末	2018年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産68,259,453百万円を含んでおります。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産67,399,634百万円を含んでおります。

### ●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
金銭信託	27,405,204	29,858,329	28,079,421
元本	28,196,937	28,557,544	29,135,430
その他	△791,732	1,300,785	△1,056,008
年金信託	11,632,684	11,946,499	11,463,653
元本	9,022,111	8,070,511	8,986,013
その他	2,610,573	3,875,988	2,477,640
合計	39,037,889	41,804,829	39,543,075
元本	37,219,048	36,628,055	38,121,444
その他	1,818,840	5,176,773	1,421,631

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

### ●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高

該当ありません。

●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
2017年9月期末						
金銭信託	4,018,577	1,100,052	3,664,449	19,413,858	—	28,196,937
2018年3月期末						
金銭信託	3,188,620	2,048,599	3,473,608	19,846,715	—	28,557,544
2018年9月期末						
金銭信託	1,269,696	4,363,199	3,317,475	20,185,059	—	29,135,430

貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
金銭信託			
有価証券	20,960,152	23,824,888	22,413,712
年金信託			
有価証券	9,105,020	9,031,582	9,084,901
合計			
有価証券	30,065,173	32,856,471	31,498,614

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
金銭信託	20,960,152	23,824,888	22,413,712
国債	4,512,725	4,441,601	3,947,523
地方債	117,357	129,870	153,586
短期社債	551,501	671,002	997,505
社債	686,063	684,527	722,404
株式	2,269,677	3,184,847	2,581,594
その他証券	12,822,826	14,713,040	14,011,097
年金信託	9,105,020	9,031,582	9,084,901
国債	2,144,573	2,071,530	1,847,880
地方債	158,614	147,250	126,157
短期社債	151,984	169,982	164,980
社債	506,785	478,934	472,996
株式	1,184,592	1,181,862	1,192,005
その他証券	4,958,469	4,982,022	5,280,880
合計	30,065,173	32,856,471	31,498,614
国債	6,657,299	6,513,131	5,795,404
地方債	275,972	277,121	279,743
短期社債	703,486	840,985	1,162,486
社債	1,192,848	1,163,461	1,195,401
株式	3,454,270	4,366,709	3,773,599
その他証券	17,781,295	19,695,062	19,291,978

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

●使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

## 財務諸表

### ●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年9月期末	(参考)2018年3月期末	2018年9月期末
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	2,137,419	2,886,560	2,389,947
現金	1	1	1
預け金	2,137,418	2,886,558	2,389,946
コールローン	200,000	200,000	—
債券貸借取引支払保証金	399,908	—	—
有価証券	17,032	9,027	5,026
国債	17,010	9,006	5,001
株式	1	1	1
その他の証券	21	20	24
貸出金	176,763	155,320	479,175
証書貸付	176,763	155,320	479,175
その他資産	50,816	42,335	57,611
前払費用	227	151	228
未収収益	5,130	3,698	5,479
その他の資産	45,458	38,485	51,903
有形固定資産	333	356	356
建物	219	214	198
その他の有形固定資産	113	141	158
無形固定資産	15	15	14
ソフトウェア	5	5	4
その他の無形固定資産	9	9	9
繰延税金資産	408	433	457
資産の部合計	2,982,696	3,294,049	2,932,588
<b>(負債の部)</b>			
預金	21,129	27,285	31,842
当座預金	18,451	21,400	20,907
普通預金	73	73	382
その他の預金	2,604	5,811	10,553
信託勘定借	2,919,046	3,219,340	2,855,792
その他負債	19,620	24,122	21,463
未払法人税等	250	167	271
未払費用	3,275	3,252	3,566
資産除去債務	124	126	126
未払金	14,673	19,143	15,863
その他の負債	1,296	1,432	1,635
賞与引当金	89	90	93
退職給付引当金	164	171	182
役員退職慰労引当金	31	36	23
負債の部合計	2,960,082	3,271,048	2,909,398
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	12,616	12,999	13,191
利益準備金	274	274	313
その他利益剰余金	12,341	12,724	12,877
繰越利益剰余金	12,341	12,724	12,877
株主資本合計	22,616	22,999	23,191
その他有価証券評価差額金	△2	1	△0
評価・換算差額等合計	△2	1	△0
純資産の部合計	22,613	23,000	23,190
負債及び純資産の部合計	2,982,696	3,294,049	2,932,588

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年9月期	(参考)2018年3月期	2018年9月期
経常収益	11,293	22,505	11,683
信託報酬	9,513	19,514	10,180
資金運用収益	△675	△1,650	△988
貸出金利息	0	0	—
有価証券利息配当金	△27	△46	△4
コールローン利息	△37	△97	△4
債券貸借取引受入利息	31	37	—
預け金利息	△641	△1,544	△979
役務取引等収益	1,505	2,830	1,446
受入為替手数料	110	225	110
その他の役務収益	1,395	2,605	1,335
その他業務収益	616	1,435	990
その他の業務収益	616	1,435	990
その他経常収益	332	375	54
貸倒引当金戻入益	0	0	—
株式等売却益	327	327	—
その他の経常収益	5	47	54
経常費用	10,709	21,413	11,124
資金調達費用	304	366	0
預金利息	0	0	0
その他の支払利息	304	366	0
役務取引等費用	394	801	405
支払為替手数料	30	62	30
その他の役務費用	364	739	374
営業経費	10,007	20,241	10,717
その他経常費用	3	4	2
その他の経常費用	3	4	2
経常利益	583	1,091	558
特別損失	0	0	0
固定資産処分損	0	0	0
税引前中間(当期)純利益	583	1,091	558
法人税、住民税及び事業税	174	327	198
法人税等調整額	17	△9	△25
法人税等合計	192	317	172
中間(当期)純利益	391	773	385

## ●株主資本等変動計算書

2017年9月期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	230	12,218	12,448	22,448	59	59	22,508
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	44	△267	△223	△223	—	—	△223
中間純利益	—	—	391	391	391	—	—	391
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△62	△62	△62
当中間期変動額合計	—	44	123	167	167	△62	△62	105
当中間期末残高	10,000	274	12,341	12,616	22,616	△2	△2	22,613

(参考)2018年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	230	12,218	12,448	22,448	59	59	22,508
当期変動額								
剰余金の配当	—	44	△267	△223	△223	—	—	△223
当期純利益	—	—	773	773	773	—	—	773
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△58	△58	△58
当期変動額合計	—	44	506	550	550	△58	△58	492
当期末残高	10,000	274	12,724	12,999	22,999	1	1	23,000

2018年9月期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,000	274	12,724	12,999	22,999	1	1	23,000
当中間期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	38	△232	△193	△193	—	—	△193
中間純利益	—	—	385	385	385	—	—	385
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1	△1	△1
当中間期変動額合計	—	38	153	191	191	△1	△1	190
当中間期末残高	10,000	313	12,877	13,191	23,191	△0	△0	23,190

注記(2018年9月期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～18年

その他 4年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。

2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券4,000百万円及び貸出金426,098百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は30,800百万円、中央清算機関差入保証金は20,300百万円、保証金は734百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,600百万円、契約残存期間は1年以内であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,151百万円

(中間損益計算書関係)

1. 預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

## 2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日定時株主総会	普通株式	193百万円	1,612円	2018年3月31日	2018年6月28日

(金融商品関係)

## ○金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,389,947	2,389,947	—
(2)有価証券 その他有価証券	5,001	5,001	—
(3)貸出金	479,175	479,175	—
資産計	2,874,123	2,874,123	—
(1)預金	31,842	31,842	—
(2)信託勘定借	2,855,792	2,855,792	—
(3)その他負債(*1)	15,863	15,863	—
負債計	2,903,498	2,903,498	—

(\*1)その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

## (1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

## (2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

## (3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	24
合計	25

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	5,001	5,001	△0
	国債	5,001	5,001	△0
	小計	5,001	5,001	△0
合計		5,001	5,001	△0

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	243 百万円
退職給付引当金	56
業務委託費損金不算入	40
資産除去債務	38
未払事業税・事業所税	32
賞与引当金	28
役員退職慰労引当金	7
その他	15
繰延税金資産合計	462
繰延税金負債	
資産除去債務	5
繰延税金負債合計	5
繰延税金資産の純額	457 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	193,257円10銭
1株当たりの中間純利益金額	3,210円89銭

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

2018年12月25日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 伊藤 尚志

当社の2018年4月1日から2018年9月30日までの第19期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

## 自己資本の充実状況(自己資本の構成に関する事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

### 自己資本の構成

#### ●自己資本の構成

(単位:百万円)

	2017年9月期末		2018年9月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	22,616		23,191	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000		10,000	
うち、利益剰余金の額	12,616		13,191	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	22,616		23,191	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9	6	11	2
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	9	6	11	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	9		11	

(単位：百万円)

	2017年9月期末		2018年9月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	22,607		23,180	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	53,595		12,532	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6		2	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6		2	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	39,146		32,689	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	92,741		45,221	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	24.37%		51.25%	

## 自己資本の充実状況(定量的事項)

### 1. 自己資本の充実度

#### ●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,143	501
うち法人等向けエクスポージャー	251	266

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

#### ●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

#### ●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
先進的計測手法	1,565	1,307

オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・粗利益配分手法は使用しておりません。)

#### ●単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
単体総所要自己資本額	3,709	1,808

当社は、内部格付手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

### 2. 信用リスク

#### ●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
期末残高	3,160,971	3,348,276
期中平均残高	3,083,500	3,493,281

#### エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	765,953	17,017	—
期中平均残高	1,025,612	21,642	—

#### エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	2018年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	914,873	5,001	—
期中平均残高	858,470	6,755	—

- 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。なお、期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。
- エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
国内	3,156,949	3,344,251
海外	4,022	4,025
合計	3,160,971	3,348,276

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	2017年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	761,949	17,017	—
海外	4,004	—	—
合計	765,953	17,017	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位:百万円)

	2018年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	910,873	5,001	—
海外	4,000	—	—
合計	914,873	5,001	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
金融・保険業	604,664	4,898
国・地方公共団体	2,497,124	3,299,200
その他	59,182	44,177
合計	3,160,971	3,348,276

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	2017年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	403,912	—	—
国・地方公共団体	343,535	17,017	—
その他	18,506	—	—
合計	765,953	17,017	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	2018年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	4,000	—	—
国・地方公共団体	905,273	5,001	—
その他	5,600	—	—
合計	914,873	5,001	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。
- ・また、エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## ●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
1年以下	793,687	484,176
1年超	—	—
期間の定めのないもの	2,367,283	2,864,100
合計	3,160,971	3,348,276

## エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	2017年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	576,671	17,017	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	189,282	—	—
合計	765,953	17,017	—

## エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	2018年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	479,175	5,001	—
1年超	—	—	—
期間の定めのないもの	435,698	—	—
合計	914,873	5,001	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・また、エクスポージャーの主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## ●3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(地域別)(※)

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
国内	—	—
海外	—	—
合計	—	—

(※)債務者の所在地ベース

## ●3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
金融・保険業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別)(※) (単位:百万円)

	2017年9月期末		2018年9月期末	
		2017年3月期末比		2018年3月期末比
一般貸倒引当金	—	△0	—	—
個別貸倒引当金	—	△0	—	—
うち国内	—	△0	—	—
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	△0	—	—

(※)債務者の所在地ベース

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別) (単位:百万円)

	2017年9月期末		2018年9月期末	
		2017年3月期末比		2018年3月期末比
一般貸倒引当金	—	△0	—	—
個別貸倒引当金	—	△0	—	—
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	△0	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	△0	—	—

●貸出金償却の額(業種別)

該当ありません。

●標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位:百万円)

	2017年9月期末	2018年9月期末
リスクウェイトが0%	2,524,793	3,319,102
リスクウェイトが2%	—	—
リスクウェイトが10%	—	—
リスクウェイトが20%	229,669	21,659
リスクウェイトが50%	—	—
リスクウェイトが100%	6,646	7,057
リスクウェイトが250%	406	457
合計	2,761,514	3,348,276

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(2017年9月期末:4,004百万円、2018年9月期末:4,008百万円)は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

●自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2017年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	399,456	—	—

(単位:百万円)

	2018年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

### 3. 出資等又は株式等エクスポージャー

#### ●上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	2017年9月期末		2018年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	22	22	25	25
合計	22	22	25	25

#### ●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	2017年9月期末				2018年9月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
出資等又は株式等エクスポージャー	327	327	—	—	—	—	—	

#### ●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

#### ●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

### 4. 金利リスク

#### ●リスク量 (単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2017年9月期末
金利	31	56	24	53
株式・為替	66	181	11	12
全体	98	236	37	66

対象期間：2017年4月1日～2017年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2018年9月期末
金利	54	122	19	63
株式・為替	12	14	12	14
全体	67	136	31	78

対象期間：2018年4月1日～2018年9月30日

#### VaR法

分散共分散法、保有期間：金利リスク240営業日、株式・為替リスク240営業日

信頼区間：片側99%、観測期間：1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

#### ●アウトライヤー基準の状況

	2017年9月期末	2018年9月期末
アウトライヤー比率	0.23%	0.26%

#### 金利感応度法

金利ショック幅：保有期間240営業日、観測期間：1,250営業日の1%、99%値

## 有価証券等の時価情報

### ●有価証券

(売買目的有価証券)  
該当ありません。

(満期保有目的の債券)  
該当ありません。

### (その他有価証券)

(単位：百万円)

2017年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	4,003	4,004	0
	国債	4,003	4,004	0
	小計	4,003	4,004	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	13,014	13,006	△7
	国債	13,014	13,006	△7
	小計	13,014	13,006	△7
合計		17,017	17,010	△6

(単位：百万円)

2018年3月期末	種類	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	4,001	4,001	0
	国債	4,001	4,001	0
	小計	4,001	4,001	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	5,005	5,005	△0
	国債	5,005	5,005	△0
	小計	5,005	5,005	△0
合計		9,006	9,006	△0

(単位：百万円)

2018年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	5,001	5,001	△0
	国債	5,001	5,001	△0
	小計	5,001	5,001	△0
合計		5,001	5,001	△0

### ●金銭の信託

該当ありません。

### ●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	0	0	—
期中増加額	—	—	—
期中減少額	0	0	—
期末残高	—	—	—
個別貸倒引当金			
期首残高	0	0	—
期中増加額	—	—	—
期中減少額	0	0	—
期末残高	—	—	—
合計			
期首残高	0	0	—
期中増加額	—	—	—
期中減少額	0	0	—
期末残高	—	—	—

## 貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

### 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

### 貸出金償却の額

### 連結決算の状況

いずれも該当ありません。

## 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	2017年9月期末	2018年3月期末	2018年9月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	176,763	155,320	479,175
合計	176,763	155,320	479,175

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。」ことを経営ビジョンに掲げ、資産管理業務に特化した金融機関として社会に貢献していく所存です。このため、当社では、中小企業向け貸出および住宅ローンを含め、企業・個人向け貸出は行っていないことから、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

# 開示対象項目一覧

## 銀行法施行規則

### 1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

### 2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益  
経常利益又は経常損失  
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失  
資本金及び発行済株式の総数  
純資産額  
総資産額  
預金残高  
貸出金残高  
有価証券残高  
単体自己資本比率  
従業員数  
信託報酬  
信託勘定貸出金残高  
信託勘定有価証券残高  
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

#### ① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率  
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支  
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや  
受取利息及び支払利息の増減  
総資産経常利益率及び資本経常利益率  
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

#### ② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高  
定期預金の残存期間別の残高

#### ③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高  
貸出金の残存期間別の残高  
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額  
使途別の貸出金残高  
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合  
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合  
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高  
預貸率の期末値及び期中平均値

#### ④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高  
有価証券の種類別の残存期間別の残高  
有価証券の種類別の平均残高  
預証率の期末値及び期中平均値

#### ⑤ 信託業務に関する指標

信託財産残高表  
金銭信託等の受託残高  
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高  
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高  
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高  
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高  
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高  
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高  
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高  
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合  
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合  
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

### 3. 業務の運営に関する事項

- ・中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

### 4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

### 5. 連結情報

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・資産査定の状況

正常債権  
要管理債権  
危険債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



## 2018 中間期ディスクロージャー誌

### 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <https://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

2019年1月発行

